

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 発達障がい者支援体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111(内3487)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 42,170 千円 (前年度予算額：41,948 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	41,948	20,974	0	0	0	0	0	0	20,974
要求額	42,170	21,085	0	0	0	0	0	0	21,085
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

発達障がい児者の乳幼児から成人期までのライフステージを通じた一貫した支援体制を整備する。

(2) 事業内容

- ①発達障がい早期発見のための専門職向けセミナー (400千円)
岐阜県障害幼児研究会に委託し、発達障がい児に対する指導方法や個別支援計画作成に関する講習等を実施し、療育指導に携わる職員の資質向上を図る。
- ②圏域発達障がい支援センター (40,320千円)
各圏域に発達障害者地域支援マネジャーを配置し、発達障がい児者やその家族の相談に応じるとともに、市町村や事業所等に対し、研修、助言等を行う。
- ③発達障がい者等支援体制整備推進連携会議(発達障害者支援地域協議会) (192千円)
有識者等からなる推進会議を設置し、支援体制の整備推進に関する検討を行う。
- ④発達障がい者等支援体制整備推進連携会議部会、同ワーキンググループ (763千円)
令和5年度から下記ワーキンググループを新設し、県の発達障がい支援体制整備を推進する。
- (1) 家族・教育・福祉医療連携ワーキンググループ
(2) 強度行動障がい支援者フォローアップ研修企画検討ワーキンググループ
(3) 強度行動障がい支援体制検討ワーキンググループ
- ⑤自閉症啓発デー (216千円)
国連の定めた世界自閉症啓発デー(毎年4/2)に合わせて県民に対し啓発資材を配布することにより、自閉症への理解を深める。
- ⑥発達障がいサポーター養成 (279千円)
発達障がい理解啓発のためのサポーター養成講座及び出前講座の実施等を行い、正しい理解と知識の普及を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1/2 県 1/2 (①②⑤⑥地域生活促進事業, ③④地域生活支援事業)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	598	研修講師謝金等
旅費	324	講師等旅費、委員使用弁償、職員業務旅費費
消耗品費	275	消耗品費等
会議費	13	お茶代
役務費	35	郵送料、電話代
委託料	40,885	障害幼児研究会委託、4圏域発達障害支援センター委託
使用料	40	研修会場使用料、啓発に係る備品借り上げ
合計	42,170	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県障がい者総合支援プラン III日常生活を支える福祉の充実・
IV質の高い保健・医療提供体制の整備

(2) 国・他県の状況

平成28年8月発達障害者支援法の改正によって、身近な地域で受けられる支援体制の整備が新たに盛り込まれた。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

発達障がい者の支援に関して、県全体の在り方を検討するとともに、市町村や関係機関に対する専門的な支援を行う。さらに、自閉症啓発デーなどの機会を捉えて広く県民に発達障がいへの理解を求める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①発達障害者地域支援協議会開催回数	0	2	0	2	2	0%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	圏域発達障がい支援センター（岐阜除く）延べ相談件数3,583件 世界自閉症啓発デー R3.4.2～8まで啓発のための旗を設置 発達障がいサポーター 237名認定（R2年度）
令和3年度	圏域発達障がい支援センター（岐阜除く）延べ相談件数4,238件 世界自閉症啓発デー R3.4.2街頭啓発活動実施，6日間旗を設置した。 発達障がいサポーター 337名認定（R3年度）
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>発達障がいの支援の方向性を検討する上では、有識者及び関係団体からの意見を聴取することが有効であり、より実態に即した支援の実施が可能となることから必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>地域の支援状況及び課題を抽出し、次年度の施策に具体的な形で反映しており、地域の発達障がい児者に対してより有益な支援施策を反映できるため、有効性が高い。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>会議を教育委員会と合同で開催することに加え、多分野の関係者を招集し、ワーキンググループにおいて施策検討・実行することにより、効率的かつ実効性の強い事業である。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 発達障がいの支援施策を実用性・維持性がより高いものとするため、さらに研究・検討していく必要がある。また、強度行動障がいや高齢期の障がい者支援について、充実・強化していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域における発達障がいの支援体制は未だ十分とは言えず、多くの課題を有している。引き続き、有識者及び当事者団体より意見を聴取し、施策に反映させていくことが必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	